

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	消防職員の教育訓練事業							
1-2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防総務課	係	庶務係	評価票作成者	庶務担当係長 相木義博
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	消防・救急	コード	1 3 2
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	消防体制の強化	コード	1 3 2 2
					単位施策(小)	職員資質の向上	コード	1 3 2 2 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	消防職員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		職員を消防学校の各種専科教育に派遣し、資質の向上に努め複雑多様化する消防業務の体制強化を図る。		
1-5 事務事業の内容	愛知県消防学校教育訓練計画に基づく各種専科への入校 初任科・警防科・特殊災害科・予防査察科・危険物科・火災調査科・救急科・救助科・初級幹部科・中級幹部科・上級幹部科・水難救助科・はしご自動車等運用科・消防団員指導者養成科・地震防災科・救急救命士気管挿管講習・新任消防長科16専科。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	本市における災害状況を踏まえ、計画的に職員を派遣している。	県内消防本部の入校希望者数により入校人数が制限されている。		教育訓練を各種災害活動に役立て、市民に対し安全と安心感を与える。	
	平成19年度	〃	〃		〃	
	平成20年度	〃	〃		専科教育により職員の資質向上が図られ、多様化する災害活動等に対応できる職員の育成を望んでいる。	
	平成21年度	〃	〃		〃	
	平成22年度	本市における災害状況を踏まえ、計画的に職員を派遣しているが、入校人数が制限されている現状である。しかしながら、専科教育による職員の資質向上は、多様化する災害活動等に対応する継続実施が必要である。				
	平成23年度	本市における災害状況を踏まえ、計画的に職員を派遣しているが、入校人数が制限されている現状である。しかしながら、専科教育による職員の資質向上は、多様化する災害活動等に対応する継続実施が必要である。				
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	愛知県消防学校教育訓練入校者数(延べ人数)			338(人)	388(人)	消防学校教育訓練入校者数 18年度現在298専科修了 毎年10人程度の入校計画により実施している。 前期目標40人 後期目標50人				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	7(人)	8(人)	9(人)	6(人)	9(人)	13(人)				
	人件費 c(千円)	891	1,215	787	401	1,136	1,305				
	合計コスト d(b+c)(千円)	44	52	58	38	56	78				
	単位コスト d/a(千円)	935	1,267	845	439	1,192	1,383				
		職員1人 当たり 133	職員1人 当たり 159	職員1人 当たり 94	職員1人 当たり 73	職員1人 当たり 132	職員1人 当たり 106	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、消防学校の各種専科入校に要する経費(人件費は、入校者13人×時間給3,000円×申請事務2時間)四捨五入

2-4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績 (人)	298	306	315	321	330	343				
後期目標値 に対する達成 度(%)	76.8	78.9	81.2	82.7	85.1	88.4				

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己 分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	A	A	A	A	A	A				

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	救急件数の増加、大規模災害が予想される近年、関係専 科に入校希望が集中し入校制限される。	近年の災害事情、市民ニーズにあわせ積極的に派遣して いく。	学校側の受入れに制限があるものの概ね目標が達成できている。
平成19年度	"	"	初任科3名、救急科2名、救助科1名、水難救助科1名、地震防災科1名が 入校ができ職員の資質向上が図れた。
平成20年度	日常業務に支障がない派遣を行う必要がある。	"	初任科2名、救急科3名、初級幹部科1名、はしご自動車科1名、特殊災害 科1名、救助科1名が入校でき職員の資質向上が図れた。
平成21年度	"	"	初任科1名、救急科1名、中級幹部科1名、警防科1名、救助科1名が入校で き職員の資質向上が図れた。
平成22年度	派遣については、勤務体制に支障の出ないよう考慮する必要があり、複雑多様化する災害状況等又は市民の安全・安心を守るため必要不可欠である。このような状況下、初任科4名、危険物科1 名、救急科1名、救助科1名、水難救助科1名、新任消防長科1名が入校し、職員の更なる資質向上が図れた。		
平成23年度	派遣については、勤務体制に支障の出ないよう考慮する必要があり、複雑多様化する災害状況等又は市民の安全・安心を守るため必要不可欠である。このような状況下、初任科4名、警防科1名、 救急科4名、救助科1名、火災調査科1名、初級幹部科1名、小隊長科1名が入校し、職員の更なる資質向上が図れた。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		